

IAIA レポート

第5回日韓ワークショップ報告
中国の研究者を招聘し日中韓の連携へ

松本 悟

1. はじめに

本学会国際交流委員会主催の日韓ワークショップが、2010年9月17日に名古屋大学で開催された。このワークショップは、2003年東京、2004年済州島、2006年横浜、2008年釜山において、本学会と韓国環境影響評価学会(KSEIA)が交互に開催してきたもので、今回が第5回である。

参加者は、韓国側がKIM Myungiin 会長をはじめ10名、日本側は鹿島茂会長、国際交流委員会のメンバー、学会員、留学生など22名だった。本学会の大会前日に同じ会場で開かれたため、大会のポスターセッションに参加する韓国の研究者もいた。

今回のワークショップの大きな特色は2つである。第1に、愛知・名古屋で開催される生物多様性条約(Convention on Biodiversity)第10回締約国会議(COP10)を翌月に控え「生物多様性とEIA」をテーマに発表を行なったことである。COP10開催地ということで、名古屋大学エコトピア科学研究所に共催して頂いた。もう1つは、中国から2人の研究者を招聘して特別セッションを設けたことである。

半日に及んだワークショップは、日韓双方の会長の開会挨拶に続いて以下に述べる5つのセッションで報告と議論が行なわれた。なお、今回は3カ国の研究者が発表したため、これまでの日本語と韓国語の併用から、通訳なしの英語のみで実施した。

2. 各報告と議論の概要

2.1 特別セッション

■中国の戦略的環境アセスメント(SEA)

Li Tianwei (李天威), 中国環境保護省

■EU-中国生物多様性プログラム(ECBP)と生物多様性SEAの発展

Li Wei (李巍), 北京師範大学

李天威氏は中国のSEAの歴史と現状について報



告した。1993年にEIAの枠組みに導入された「地域EIA」(regional EIA)がSEAの始まりで、2009年にはプログラム/計画段階でのEIAが施行された。課題としては関連する規則の整備や人材育成が挙げられた。

李巍氏はEUの技術協力(ECBP)プロジェクトのもとで生物多様性が国家発展戦略や計画段階でのSEA/EIAに初めて盛り込まれ、広域的なSEAの生物多様性アセスメント指針の枠組みが策定された経緯を紹介した。また、中国環境保護省は2009年にECBPの様々な計画についてのSEA/EIA指針や技術指針に生物多様性を組み入れており、中国全体の制度化が進んでいる状況が報告された。

2.2 セッション1:生物多様性政策とEIA

■生物多様性政策と環境アセスメントの世界潮流
林 希一郎(名古屋大学)

■生物多様性条約(CBD)とEIAの自然的側面
CHOI Jaeyoung, PARK Eunyoung(忠南大学)

林氏は日常生活と生物多様性のつながりを理解しやすくするES=エコシステムサービス(食料、木材、二酸化炭素の隔離、水の浄化など)をキー概念に生物多様性保全政策の潮流を報告した。規制など既存の政策の限界を乗り越える方策としてESの受益者がコストを負担するPESや生物多様性オフセットの導入が議論されるようになり、影響評価も新しい生物多様性政策と関係していると指摘した。

CHOI氏とRARK氏の報告では、重要な生物多様性を持つ可能性がある緑地の価値を測定する手法について検討した。32の指標を用い、希少性、潜在性、安全性、接続性、自然性、それに多様性の観点から大規模開発事業を分析した結果、これらの指標はEIAにおけるスクリーニングやスコーピング段階での自然環境面の評価に活用できると結論付けた。

2.3 セッション2：生物多様性の影響評価

■仁川西部海岸地帯における絶滅危惧種の水鳥の代替生息地建設

LEE Sang-Don (梨花女子大学), ROH Paik-Ho (韓国環境政策・評価研究院)

■日本における生息地評価手続(HEP)のEIAへの適用—生物多様性オフセットへの含意—

田中 章 (東京都市大学), 吉沢麻衣子 (地球環境戦略研究機関)

LEE氏とROH氏の報告は、仁川西部海岸地帯の干潟埋め立てによって影響を受ける韓国の絶滅危惧種スグロカモメの生息地移転に関するものである。給餌と営巣の候補地ごとに、最小存続可能個体数(MVP)を250つがい、巣間距離を35.45mとして移転先の規模を計算し、保全・管理方法を構築する方法を提示した。

田中氏と吉沢氏の報告では、横浜の宅地開発と千葉の高速道路/鉄道建設のEIAに対するHEP適用事例を通じて、生物多様性オフセットの意義を検討した。その結果、HEPは生息地の量的な変化を評価するのに有効である半面、公正な専門家チームの形成が重要だと指摘した。その上で、HEPの経験は生物多様性オフセットのような補償的緩和策導入の必要性を示していると論じた。

2.4 セッション3：ケーススタディ

■サハリン石油天然ガス開発と生物多様性保全
清水規子 (国際環境 NGO FoE Japan)

■生物多様性保全と国立公園管理
SEO Changwan (ソウル大学)

清水氏は石油天然ガス開発が進むロシア・サハリンの生物多様性保全のためにサハリン州政府が設立したマルチステークホルダーグループ(BD)の意義と課題を報告した。BDには外国人である日本の環境NGOも入り、資金は一部の開発企業が負担するという斬新さを持つ一方、会合の回数や透明性、大多数の開発企業の不参加など課題が指摘された。

SEO氏は山岳地帯としては韓国最大の智異山国立公園の保全管理を事例に、論議を呼んでいる国立公園の境界再線引きの基準やそのプロセスを支援するモデルについて報告した。具体的には生息状況などに基づく融合(merge)と住民の土地利用に関わる分離(rift)の2つの特性を地図にして多様な関係者で議論するモデルの有効性を提示した。

2.5 セッション4：パネルディスカッション

座長：

林希一郎, JUNG Jong-Gwan (忠南発展研究院)

パネリスト：

CHOI Jaeyoung, LEE Sang-Don, ROH Paik-Ho, 田中章, 清水規子, SEO Changwan

各セッションの報告者によるパネルディスカッションでは、最初の論点として生物多様性保全におけるSEA/EIAの重要性が挙げられた。パネリストからは、生物多様性の問題は「開発の問題」だとの共通認識のもと、緩和策や補償を含めたオフセットを考える必要性や、複雑なエコシステムを抱えた生物多様性の評価方法が課題として挙げられた。それについては、日中韓が協力することでインベントリーやデータの蓄積が豊かになり、課題の克服につながるという意見が出された。一方、日本のSEA制度はプログラムや計画レベルではない上に発電所が除外されているなど入り口段階での問題を指摘する意見もあった。

もう1つの論点は生物多様性オフセットの賛否である。開発プロジェクトを止められず自然の何かを破壊せざるをえないならば、オフセットは有効な対策だとの見解に日韓双方から賛成する意見が出された。一方で、資金の負担や生物多様性の損失の評価方法が実現に向けた大きな課題だとの指摘が複数なされた。克服に向けた一例として、韓国での気候変動税の検討や、1990年代からオフセットがEIAの枠組みで実施されていることなどが紹介された。

3. 日中韓三者会合

夜の懇親会後という異例の時間設定となったが、本学会国際交流委員及び韓国と中国の参加者が出席して、今後の3カ国の連携について議論した。その結果、これまで日韓で交互に開催してきた本ワークショップを3カ国に拡大し、2011年は中国、2012年は韓国、2013年は日本で開催する方向性が確認された。今後、各国で必要な議論を行ない、実現に向けた準備が進められることになった。